

様式②

財政運営適正化計画調査表

令和5年11月

市町村名

里庄町

推計の前提条件

(1)歳入	
①地方税	過去徴収実績や固定資産税評価替えの影響等を考慮し、各税目ごとに積み上げて試算。
②譲与税・交付金	令和6年度以降の譲与税・交付金は、令和5年度の交付見込額と同額としている。
③地方交付税	過去の実績を参考に基準財政収入額・基準財政需要額を積み上げにより試算し、差額から臨時財政対策債発行可能額を控除して算出。
④国・県支出金	歳出に対する国・県の補助率・負担率を基本として試算。なお、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の新型コロナウイルス感染症対策の国・県の負担金については、令和6年度以降の見込みが困難なため歳入・歳出ともに除外して試算。
⑥繰入金	歳出見込額との差額を埋めるため過去の実績を参考に、基金繰入金を個別に試算。
⑦繰越金	令和6年度以降は繰越事業がないものとし、純繰越金を試算。
⑤地方債	令和6年度以降の臨時財政対策債は、令和5年度の発行可能額と同額としている。他の地方債は、見込まれる事業費に対して個別に試算。
⑧その他	使用料・手数料・財産収入・寄附金(ふるさと納税)は過去の実績を参考にして、個別に積み上げて試算。

(2)歳出	
①人件費	任期の定めのない常勤職員の給与・期末勤勉手当については、退職・新採用・定年延長・再任用・休職等により大きく変動する可能性があるが、平均1%増として試算。会計年度任用職員(フルタイム・パートタイム)の給与・期末手当・報酬等については、平均1%増として試算。
②扶助費	過去の実績や今後の対象者数等の見込みを参考に、個別に積み上げて試算。 新型コロナウイルス感染症対策の事業費については、令和6年度以降の見込みが困難なため除外して試算。
③公債費	新発債の発行及び償還終了を考慮して、個別に積み上げて試算。
④物件費	行政改革等の削減効果や基幹システムリプレイス費用・選挙費用等の各年度における特殊事情を考慮して試算。 新型コロナウイルス感染症対策の事業費については、令和6年度以降の見込みが困難なため除外して試算。
⑤補助費等	過去の実績や今後の対象者数等の見込みを参考に、個別に積み上げて試算。 新型コロナウイルス感染症対策の事業費については、令和6年度以降の見込みが困難なため除外して試算。
⑥普通建設事業費	事業評価調書等を参考に試算。
⑦災害復旧事業費	見込みが困難なため、令和6年度以降は災害復旧事業費はないものとして試算。
⑧積立金	決算余剰金の1/2は財政調整基金へ積み立てることとし、他の基金は取り崩し状況等を考慮して積立額を試算。
⑨繰出金	過去の実績や今後の対象者数等の見込みを参考に、個別に積み上げて試算。

財政運営適正化計画（総括表）

里庄町

(単位:百万円, %)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
歳入(A)	6,623		6,230	-5.9%	6,124	-1.7%	6,366	4.0%	5,522	-13.3%	5,846	5.9%	5,040	-13.8%	5,095	1.1%	5,072	-0.5%
地方税	1,496		1,442	-3.6%	1,545	7.1%	1,455	-5.8%	1,451	-0.3%	1,450	-0.1%	1,463	0.9%	1,467	0.3%	1,450	-1.2%
地方交付税	1,142		1,422	24.5%	1,470	3.4%	1,456	-1.0%	1,488	2.2%	1,517	1.9%	1,546	1.9%	1,575	1.9%	1,583	0.5%
国・県支出金	2,294		1,576	-31.3%	1,277	-19.0%	1,158	-9.3%	963	-16.8%	983	2.1%	979	-0.4%	998	1.9%	1,024	2.6%
歳出(B)	6,330		5,814	-8.2%	5,607	-3.6%	6,212	10.8%	5,417	-12.8%	5,768	6.5%	4,984	-13.6%	5,047	1.3%	5,015	-0.6%
義務の経費	2,060		2,367	14.9%	2,236	-5.5%	2,405	7.6%	2,403	-0.1%	2,432	1.2%	2,453	0.9%	2,511	2.4%	2,516	0.2%
消費の経費	2,906		1,933	-33.5%	2,037	5.4%	2,132	4.7%	1,925	-9.7%	2,395	24.4%	1,790	-25.3%	1,782	-0.4%	1,747	-2.0%
投資の経費	628		500	-20.4%	492	-1.6%	736	49.6%	430	-41.6%	314	-27.0%	155	-50.6%	138	-11.0%	138	
形式収支(A-B)	293		416	42.0%	517	24.3%	154	-70.2%	105	-31.8%	78	-25.7%	56	-28.2%	48	-14.3%	57	18.8%
実質赤字比率	△ 7.90		△ 11.80		△ 14.57		△ 4.77		△ 3.24		△ 2.44		△ 1.77		△ 1.51		△ 1.78	
連結実質赤字比率	△ 27.49		△ 31.03		△ 34.63		△ 31.05		△ 31.05		△ 31.05		△ 31.05		△ 31.05		△ 31.05	
実質公債費比率	7.6		7.3	-3.9%	7.4	1.4%	7.7	4.1%	8.3	7.8%	8.6	3.6%	8.7	1.2%	9.0	3.4%	9.1	1.1%
将来負担比率	△ 52.2		△ 58.9		△ 68.7		△ 73.1		△ 72.4		△ 52.8		△ 50.1		△ 51.2		△ 52.3	
経常収支比率	85.2		80.2	-5.8%	83.0	3.5%	97.0	16.9%	96.6	-0.4%	96.4	-0.2%	95.9	-0.5%	96.2	0.3%	96.5	0.3%
地方債現在高	3,598		3,756	4.4%	3,614	-3.8%	3,561	-1.5%	3,727	4.7%	4,183	12.2%	3,909	-6.6%	3,572	-8.6%	3,232	-9.5%
基金残高	2,219		2,548	14.8%	2,700	6.0%	2,795	3.5%	2,730	-2.3%	2,599	-4.8%	2,465	-5.2%	2,361	-4.2%	2,262	-4.2%
うち 財政調整基金	982		1,091	11.1%	1,247	14.3%	1,322	6.0%	1,299	-1.7%	1,211	-6.8%	1,150	-5.0%	1,079	-6.2%	1,013	-6.1%
うち 減債基金	72		207	187.5%	187	-9.7%	197	5.3%	177	-10.2%	157	-11.3%	137	-12.7%	117	-14.6%	97	-17.1%
うち 特定目的基金	1,165		1,250	7.3%	1,266	1.3%	1,276	0.8%	1,254	-1.7%	1,231	-1.8%	1,178	-4.3%	1,165	-1.1%	1,152	-1.1%

財政運営適正化計画（附表1）

里庄町

歳入(見込)額

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 地方税	1,495,883		1,441,894	△ 3.6%	1,544,682	7.1%	1,455,050	△ 5.8%	1,450,867	△ 0.3%	1,449,789	△ 0.1%	1,462,650	0.9%	1,467,325	0.3%	1,450,447	△ 1.2%
2 地方譲与税	28,816		29,655	2.9%	29,591	△ 0.2%	28,694	△ 3.0%	28,694		28,694		28,694		28,694		28,694	
3 交付金	279,212		319,766	14.5%	332,696	4.0%	287,643	△ 13.5%	287,643		287,643		287,643		287,643		287,643	
4 地方特例交付金	15,970		42,848	168.3%	20,783	△ 51.5%	15,505	△ 25.4%	15,505		15,505		15,505		15,505		15,505	
5 地方交付税	1,142,270		1,422,405	24.5%	1,469,792	3.3%	1,456,036	△ 0.9%	1,487,523	2.2%	1,516,531	2.0%	1,545,891	1.9%	1,575,424	1.9%	1,583,498	0.5%
6 分・負担金、寄附金	99,931		275,975	176.2%	499,709	81.1%	622,791	24.6%	303,118	△ 51.3%	303,011	△ 0.0%	302,905	△ 0.0%	302,799	△ 0.0%	302,694	△ 0.0%
7 使用料・手数料	29,302		26,427	△ 9.8%	29,694	12.4%	23,759	△ 20.0%	24,986	5.2%	23,175	△ 7.2%	24,986	7.8%	23,175	△ 7.2%	24,986	7.8%
8 国・県支出金	2,294,421		1,576,426	△ 31.3%	1,277,311	△ 19.0%	1,158,312	△ 9.3%	962,787	△ 16.9%	982,568	2.1%	978,670	△ 0.4%	998,303	2.0%	1,023,533	2.5%
9 財産収入	2,130		1,191	△ 44.1%	6,013	404.9%	10,030	66.8%	1,130	△ 88.7%	1,130		1,130		1,130		1,130	
10 繰入金	230,195		234,184	1.7%	237,941	1.6%	362,217	52.2%	225,320	△ 37.8%	265,320	17.8%	225,320	△ 15.1%	235,320	4.4%	225,320	△ 4.2%
11 繰越金	293,206		293,337	0.0%	415,677	41.7%	514,651	23.8%	153,990	△ 70.1%	104,480	△ 32.2%	26,217	△ 74.9%	56,544	115.7%	48,138	△ 14.9%
12 地方債	616,738		490,876	△ 20.4%	217,935	△ 55.6%	378,115	73.5%	549,315	45.3%	837,815	52.5%	110,315	△ 86.8%	72,915	△ 33.9%	50,315	△ 31.0%
13 その他	95,057		74,943	△ 21.2%	41,922	△ 44.1%	52,751	25.8%	30,703	△ 41.8%	30,515	△ 0.6%	30,303	△ 0.7%	30,365	0.2%	30,303	△ 0.2%
歳入合計	6,623,131		6,229,927	△ 5.9%	6,123,746	△ 1.7%	6,365,554	3.9%	5,521,581	△ 13.3%	5,846,176	5.9%	5,040,229	△ 13.8%	5,095,142	1.1%	5,072,206	△ 0.5%

財政運営適正化計画（附表2）

里庄町

歳出(見込)額

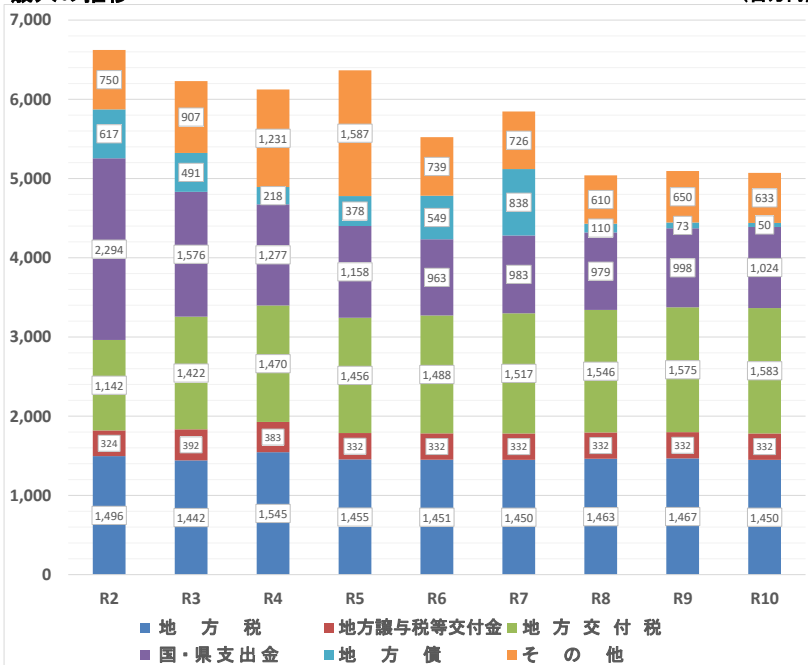
(単位:千円, %)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 人件費	768,033		798,747	4.0%	803,069	0.5%	854,634	6.4%	866,407	1.4%	876,739	1.2%	871,924	△ 0.5%	885,141	1.5%	891,115	0.7%
2 扶助費	940,732		1,218,131	29.5%	1,059,525	△ 13.0%	1,163,268	9.8%	1,138,854	△ 2.1%	1,155,037	1.4%	1,172,329	1.5%	1,190,800	1.6%	1,210,529	1.7%
3 公債費	350,786		350,299	△ 0.1%	373,771	6.7%	387,393	3.6%	397,739	2.7%	400,292	0.6%	409,102	2.2%	435,535	6.5%	414,464	△ 4.8%
1~3 義務の経費計	2,059,551		2,367,177	14.9%	2,236,365	△ 5.5%	2,405,295	7.6%	2,403,000	△ 0.1%	2,432,068	1.2%	2,453,355	0.9%	2,511,476	2.4%	2,516,108	0.2%
4 物件費	765,690		886,717	15.8%	1,040,744	17.4%	1,110,067	6.7%	804,704	△ 27.5%	826,208	2.7%	805,358	△ 2.5%	831,186	3.2%	812,866	△ 2.2%
5 維持補修費	38,507		41,065	6.6%	41,671	1.5%	39,276	△ 5.7%	38,276	△ 2.5%	38,276		38,276		38,276		38,276	
6 補助費等	2,101,828		1,005,592	△ 52.2%	954,443	△ 5.1%	982,409	2.9%	1,081,929	10.1%	1,530,620	41.5%	946,171	△ 38.2%	912,524	△ 3.6%	896,197	△ 1.8%
4~6 消費の経費計	2,906,025		1,933,374	△ 33.5%	2,036,858	5.4%	2,131,752	4.7%	1,924,909	△ 9.7%	2,395,104	24.4%	1,789,805	△ 25.3%	1,781,986	△ 0.4%	1,747,339	△ 1.9%
7 普通建設事業費	567,764		375,412	△ 33.9%	488,495	30.1%	735,454	50.6%	429,802	△ 41.6%	314,102	△ 26.9%	155,402	△ 50.5%	137,602	△ 11.5%	137,602	
8 災害復旧事業費	60,042		124,497	107.3%	3,196	△ 97.4%	200	△ 93.7%		△ 100.0%								
7~8 投資の経費計	627,806		499,909	△ 20.4%	491,691	△ 1.6%	735,654	49.6%	429,802	△ 41.6%	314,102	△ 26.9%	155,402	△ 50.5%	137,602	△ 11.5%	137,602	
9 積立金	296,980		562,631	89.5%	390,678	△ 30.6%	458,318	17.3%	188,183	△ 58.9%	163,428	△ 13.2%	120,453	△ 26.3%	149,460	24.1%	145,257	△ 2.8%
10 投資出資貸付金	22,349		42,096	88.4%	29,172	△ 30.7%	36,658	25.7%	32,105	△ 12.4%	22,077	△ 31.2%	22,030	△ 0.2%	22,055	0.1%	22,109	0.2%
11 繰出金	417,083		409,063	△ 1.9%	422,272	3.2%	443,887	5.1%	439,103	△ 1.1%	440,866	0.4%	442,639	0.4%	444,425	0.4%	446,222	0.4%
歳出合計	6,329,794		5,814,250	△ 8.1%	5,607,036	△ 3.6%	6,211,564	10.8%	5,417,102	△ 12.8%	5,767,645	6.5%	4,983,684	△ 13.6%	5,047,004	1.3%	5,014,637	△ 0.6%

財政運営適正化計画の概要

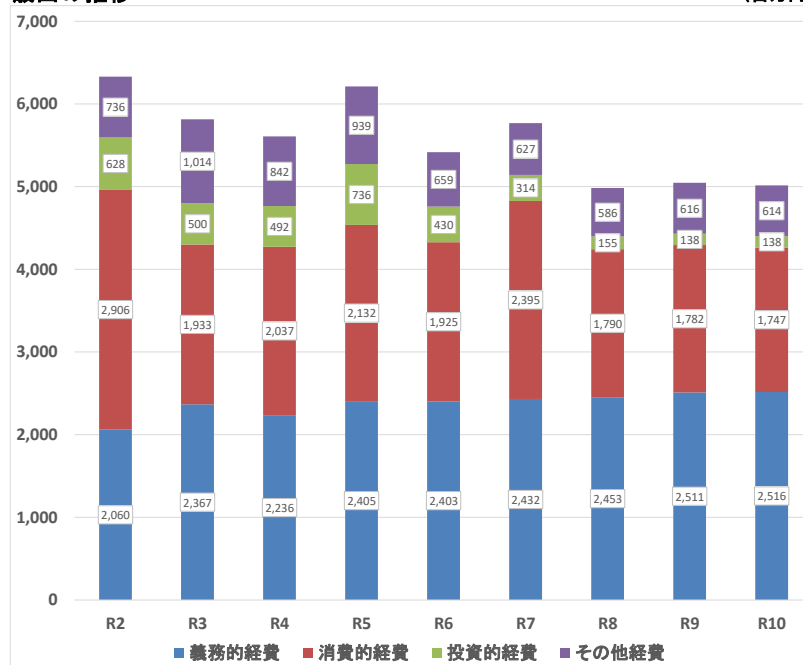
歳入の推移

(百万円)



歳出の推移

(百万円)



【現状と課題】

歳入では、物価・原油価格等の上昇、円安の影響などの厳しい経済情勢による町税等の歳入への影響の予測が困難であるが、自主財源である地方税の大幅な増加は見込めない状況であるため、地方税の確実な収納を今後も着実にやっていき、地方税以外の歳入についても確保するための対策を検討、実行していく必要がある。なお、令和7年度の地方債の増加は、ごみ焼却場・熱利用施設建設に伴う一般廃棄物処理事業債の増加による。

※新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の新型コロナウイルス感染症対策の国・県の負担金については、令和6年度以降の見込みが困難なため歳入・歳出ともに除外して試算している。

【今後の対策】

町税の適正な課税と滞納整理の厳格化により高い収納率を維持し、また、ふるさと納税の推進によりさらなる歳入の確保を図るだけでなく、施設利用や各種行政サービスの提供に際しての受益者負担の見直し、国や県の補助金の有効活用など可能な限り最善を尽くし、自主税源の確保に努める必要がある。

【現状と課題】

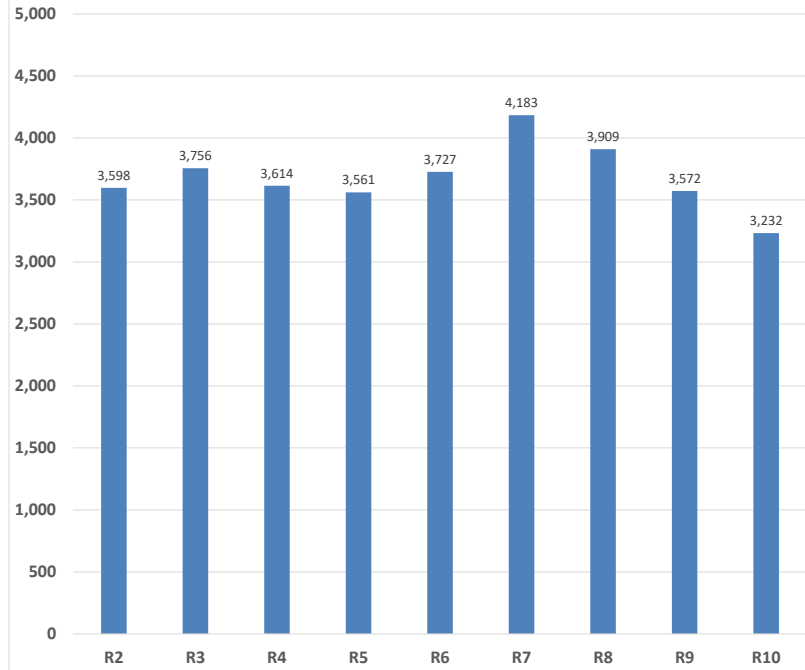
昇給等による人件費の増加や、社会福祉事業等の扶助費の増加、新ごみ焼却場建設事業や県建設事業（道路整備やため池・水利施設改修）の実施に伴う多額の負担金の増加、下水道事業への負担金・補助金の支出、さらにここ数年の投資的経費に充当した起債の償還額の大幅な増加が予想され、基金に依存する体質から脱却するためには、引き続き歳出削減を徹底し、歳入に見合った行財政運営に努めていく必要がある。

【今後の対策】

確実に増加が見込まれる人件費・扶助費・公債費の義務的経費の削減は困難なため、大胆に事務事業の見直しを行うとともに、可能な限り行政サービスの質を落とすことなく消費的経費及び投資的経費を継続的に削減するなど、歳出の抑制・削減を行っていく必要がある。しかしながら、大きく変動していく社会情勢や経済の状況、緊急的に取り組むべき優先課題の発生などに対しても随時対応していく必要があり、こうした地域課題や行政課題に対しては、適正な収支のバランスを保ちながら1つ1つの課題に対して確実かつ柔軟に対応していき、そうした行財政運営を毎年継続することにより持続可能な行財政運営を行う必要がある。

地方債現在高の推移

(百万円)



【現状と課題】

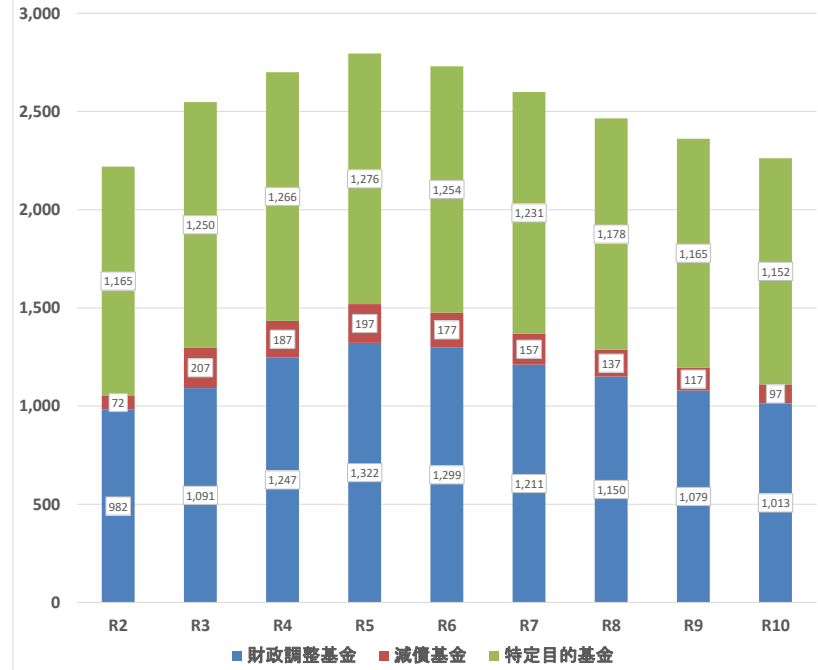
令和4年度末の一般会計の起債残高は36億1,434万4千円で、そのうち元利償還金が普通交付税に全額算入される臨時財政対策債が19億8,791万9千円、残りの16億2,642万5千円が道路や学校施設、災害情報伝達システムなどの整備のために起債している。また、起債残高のうち交付税に概算で約31億円程度が算入される見込みとなっている。

【今後の対策】

基金と同様に、起債に依存した財政運営はするべきではなく、起債ありきで事業を進めていけば、起債残高は増え続け財政の健全化が遠のくということになる。しかしながら、町民の生命と財産に関わるような防災・減災事業や、県道の建設事業などの県事業負担金、ごみ焼却場建設や熱利用施設に対する負担金など、長期にわたり町民に恩恵があり、支出もやむを得ないような事業に対しては、財源対策のある起債を活用し財源を確保していく必要がある。今後も起債残高を増やさないよう、起債残高や基金残高を考慮するとともに、事業スピードを調整するなどして、無理のない起債計画により事業を進めたいと考えている。

基金残高の推移

(百万円)



【現状と課題】

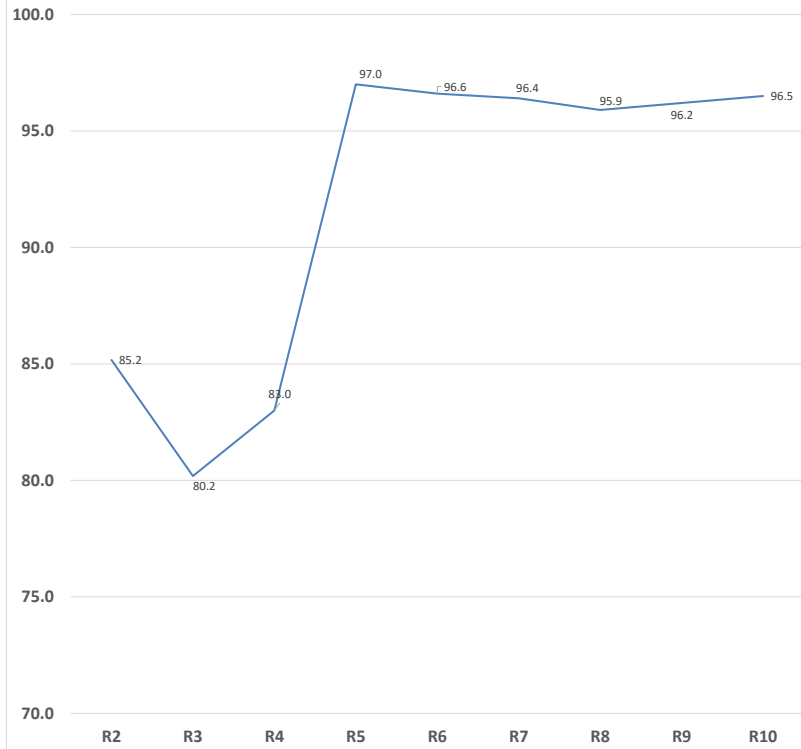
財源不足により基金繰入金に依存する形がここ数年続いており、基金残高の減少が今後の大きな懸念材料となっていた。しかし、ここ数年の行政改革大綱及び実施計画に基づく各課室の取り組みの積み重ねや、事業費の抑制、新型コロナウイルス感染症による既存事業の中止、町税及びふるさと納税などの歳入確保のための努力等の理由から、基金残高の合計は令和4年度決算においてもプラスとなった。令和4年度決算では、普通交付税において臨時経済対策費が追加されたことによる再算定の結果、約2,700万円の追加交付があり、また、ふるさと納税も約4億2,900万円もの寄附をいただき歳入が大幅に増えた結果、基金残高が増加した。

【今後の対策】

基金に依存する体質から脱却するためには、これまで以上に職員一人ひとりが危機感を持って行政運営を行うとともに、既存事業を見直し、個々の施策ごとにその必要性・優先性を精査し、スリム化できる部分はスリム化し効率的・効果的な事業を実施することで、基金の繰入りに依存せず収支のバランスがとれた行政運営に努めていく必要がある。

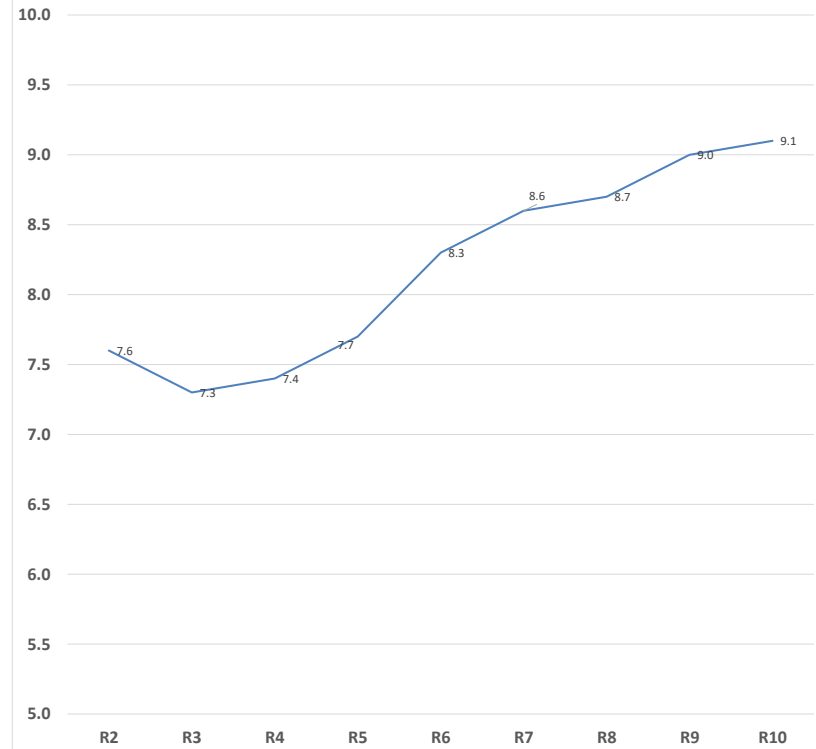
経常収支比率

(%)



実質公債費比率

(%)



【現状と課題】

令和4年度に経常収支比率が上昇した主な要因は、歳出において笠岡地区消防組合や岡山県西部衛生施設組合、岡山県西部環境整備施設組合等の一部事務組合負担金の増加による補助費等の増、新たに償還が始まった町債の元利償還金(公債費)の増などにより経常経費充当一般財源が増えた一方で、歳入では地方税の税収や普通交付税(臨時経済対策費27,398千円含む)の交付額が増えたものの、臨時財政対策債の発行額が大幅に減少したため、結果として前年度よりも経常収支比率が上昇した。

【今後の対策】

経常的な経費について抑制に努め、最小限の費用で最大限の効果が出せるよう予算の編成、予算の執行に努めていく必要がある。

【現状と課題】

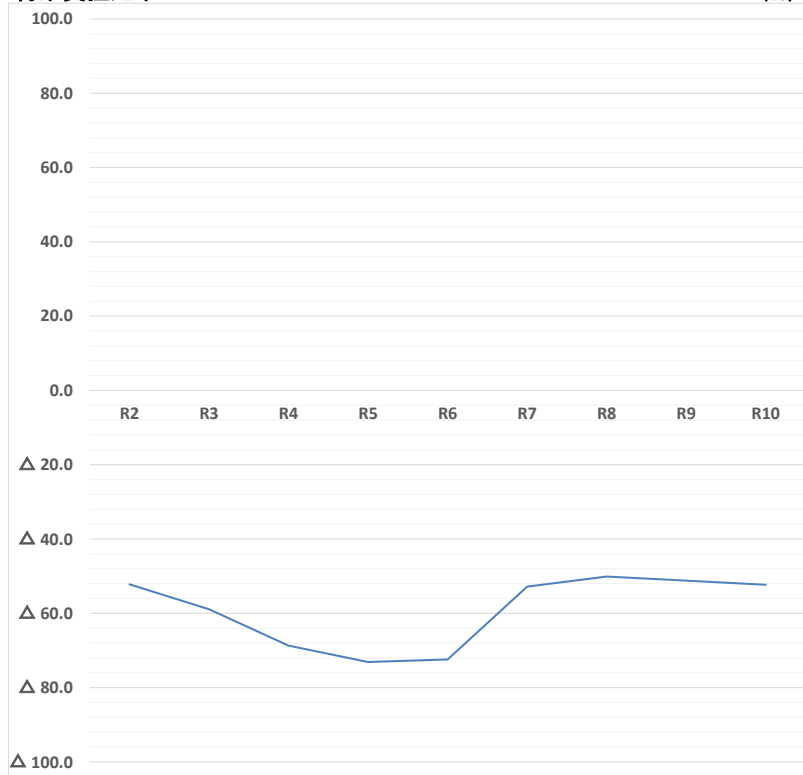
令和6年度から実質公債費率が増えている理由は、西部衛生施設組合ごみ焼却場建設建設事業負担金、熱利用施設建設建設事業負担金に一般廃棄物処理事業債を充てる予定となっているが、その額が多額なため数値が大きくなっている。しかし、実質公債費率は3年平均で算出するためその後は減少傾向になると見込んでおり、いずれの年度も早期健全化基準の25%、財政再生基準の35%を大きく下回ると想定している。

【今後の対策】

町民の生命と財産に関わるような防災・減災事業や、県道の建設事業などの県事業負担金、ごみ焼却場建設や熱利用施設に対する負担金など、長期にわたり町民に恩恵があり、支出もやむを得ないような事業に対しては、財源対策のある起債を活用し財源を確保していく必要がある。今後も起債残高を増やさないよう、起債残高や基金残高を考慮するとともに、事業スピードを調整するなどして、無理のない起債計画により事業を進めたいと考えている。

将来負担比率

(%)



【現状と課題】

将来負担比率は△60%前後を保ち、いずれの年度も早期健全化基準の△350%を大きく下回ると想定している。

【今後の対策】

健全な将来負担比率を維持していくためにも、基金に依存せず充当可能基金残高を確保するとともに、地方債残高を急激に増やさないよう起債事業は財源対策(交付税算入)のある起債事業のみを原則とし、バランスのとれた投資的事業の実施に努めていく必要がある。